## 令和元年度 行政対応特別研究評価報告

課題	名	農福連携の効果検証に関する研究
研 究 実 施 期	間	令和元年度
政策研究の概	要	上、るし、に で
評	果	【評価項目ごとの評価】 ( ) 内は3名の委員の投票数を示す
〇評価会議名及び開催日 行政対応特別研究「新規 農者の確保に向けた農業 学校の教育機能及び就見 授機能の強化に関する 究」 「農福連携の効果検証に する研究」外部評価委員 令和2年3月書面審査	規業豊るこれが大支研を関	す。 <ul> <li>○ 社会的ニーズへの対応         <ul> <li>S:非常に大きな意義がある(2)</li> <li>A:大きな意義がある(1)</li> </ul> </li> <li>○ 政策の企画・立案への貢献         <ul> <li>S:非常に大きな貢献が見込める(1)</li> <li>A:大きな貢献が見込める(2)</li> </ul> </li> </ul>
〇評価委員名		○ 学術面からみた研究成果の評価 A:学術的に高く評価できる(3)

安藤 光義 委員

科学研究科·教授)

川手 督也 委員

(日本大学生物資源科学部 ○ 研究目標の達成度

• 教授)

茂野 隆一 委員

(筑波大学生命環境系・教 授)

## 〇評価基準

- ・社会的ニーズへの対応
- S. 非常に大きな意義があ る
- A.大きな意義がある
- B.意義がある
- C.意義が小さい
- D. 意義は見出しがたい
- 献
- S. 非常に大きな貢献が見 込める
- A.大きな貢献が見込める
- B.貢献が見込める
- C.貢献は小さい
- D.貢献は見込みがたい
- ・学術面からみた研究成果 の評価
- S. 学術的に非常に高く評 価できる
- A.学術的に高く評価でき る
- B.学術的に評価できる
- C.学術的な評価はやや低
- D.学術的な評価は低い
- 施体制の妥当性
- S.非常に良い

- (東京大学大学院農学生命 | 研究計画・研究資源・実施体制の妥当性 A:妥当である(3)

A:達成度は高い(2)

B:概ね達成している(1)

【総合評価】()内は3名の委員の投票数を示す。

2:目標を達成した(3)

## 【評価委員からの主な意見】

○農福連携の効果の定量化手法に関する研究

農作業によるものか否かの因果関係の分析は社会科学的 なアプローチからは非常に困難であり、医学を含めた自然科 学的な手法が求められると思う。その意味で、他の研究機関 と連携して研究推進体制を構築するという方向性は妥当。 いわゆる心身へのケア的な効果のみならず、障がい者の雇用 ・就労についても明確に位置付けて対象とする必要がある。 日本における農福連携は、心身へのケア的な問題以上に、障 ・政策の企画・立案への貢がい者の雇用・就労を目的としてこれまで取り組まれてきて いるからである。

> 定量化の前提作業として、概念設計に注力する必要がある と思われる。心身へのケア的な効果の把握については、ドイ ツなどの取り組みが参考になると思われるが、同時に日本に おける障がい者教育などで取り組まれている効果測定が参 考になると思われる。効果測定の方法としては、実践的には、 チェックリストやそれに類するものがイメージされるが、概 念設計から実際の測定方法について、教育分野での取り組み は大変参考になると考えられる。

○農福連携の取組の横展開、面的な拡大に関する研究

様々な視点からの事例研究の積み重ねは意義のあること だと考える。

分析に基づく理論的フレームワークに関する研究の進化 が期待される。

ドイツなどとの国際比較研究は、今後も推進されることが 期待される。

一連の研究蓄積に基づいて、講演、論文、著書等の多様な 媒体において極めて活発に研究成果を公表していることも ・研究計画・研究資源・実 大いに評価できる。このようなアウトリーチ活動が、農福連 携の推進に大きく貢献していると考える。

○その他

- A.妥当である
- B.概ね妥当である
- C.やや妥当でない
- D.妥当ではない
- ・研究目標の達成度
- S.達成度は非常に高い
- A.達成度は高い
- B.概ね達成している
- C.達成度はやや低い
- D.達成度は低い
- 総合評価
- 1.目標を上回った
- 2.目標を達成した
- 3.目標を下回った
- 4.目標を大きく下回った

長期間にわたる調査の蓄積が重要なので、次年度以降も継続して行われることを期待している。

農福連携に関する研究のプラットフォームやコンソーシ アムとしての中核的役割については、引き続き果たしていく ことが強く望まれる。

今後の対応方針

令和2年度においては、新たな連携研究スキームによる研究において、研究テーマとして「農福連携の地域経済・社会、障害者の身体への効果に関する研究」を立て、当研究所においては、「農福連携の取組の地域経済・社会への効果と効果的な発揮に関する研究」を実施する。具体的には、農福連携で広い範囲に渡って好影響を与えていると考えられる事例について現地調査及びアンケート調査を行うことにより、取組による地域の農業、地域経済・社会への影響について可能な限り定量的に把握し、その効果的な発揮の仕方について分析することで必要な方策を解明する。

また、この研究と併せて、当研究所では行えない農福連携の取組による障害者・高齢者の心体への効果の定量的な把握を同じ研究テーマの下、委託研究として行い、双方を連携させて進めることで、農福連携による効果の全容を把握、整理し、その効果的な発揮のための方策を明らかにする。